

ベトナム戦争と世界経済(上)

ISHIGAKI, Kesakichi / 石垣, 今朝吉

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Society and labour / 社会労働研究

(巻 / Volume)

36

(号 / Number)

1

(開始ページ / Start Page)

141

(終了ページ / End Page)

174

(発行年 / Year)

1989-07

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00006564>

ベトナム戦争と世界経済（上）

石垣今朝吉

- 一、はしがき
 - 二、アメリカのベトナムへの本格的介入
 - 三、資本主義の不均等発展
 - 四、ベトナム戦費の増大とアメリカ経済
- （以上本号）

一、はしがき

一九七一年八月一五日、当時のニクソン米大統領はテレビを通じて、一〇%の雇用促進金融、自動車購入に対する七%の連邦消費税の廃止、個人所得税免除の増加計画の促進、連邦支出と対外経済援助の四七億ドルの削減、九〇日間の賃金と物価の凍結などを含む国内政策と並んで、ドルの交換性の一時的停止および一〇%の輸入課徴金の一時的

賦課という対外政策を発表するにいたったが、この声明は、第二次大戦後の四半世紀におよんで世界経済の運営の任にあたってきたアメリカの主導的地位に破綻が生じたことを物語るものとして、ひとつの画期をなすものであった。スウィーージーとマグドフがこの点に関して、「ニクソンの新経済政策（NEP）は、世界資本主義の戦後史の一局面の終了と、もうひとつの局面の開始とを画するものである」とし、「その政策が手をつけたり予定したりしている個々の特定の行動よりも、このことこそが、その真の意義なのである」と論じているのは、われわれにとっても共通認識であるといつてよい。

（一） Paul M. Sweezy and Harry Magdoff, *The Dynamics of U. S. Capitalism*, 1972. 岸本重陳訳『アメリカ資本主義の動態』一九七八年、岩波書店、三〇七ページ。

ところで、一九五〇年以降赤字に転化したアメリカの国際収支は、大きな波動を描きながら七〇年代を迎えたが、この間、その幅が小さくなりつつあったとはいえ、貿易収支の黒字は一貫して続いていた。しかし、一九七一年に入って貿易収支は赤字に一転し、六〇年代の国際協力のもとでのドル防衛策も限界に達し、上述のニクソン声明となったのである。IMF協定の支柱の一つをなすといわれる金とドルとの交換条項は、アメリカに対していわばドルの無制限な供給への歯止めをなすものであったと考えられるのであるが、第二次大戦後の特殊な地位——「世界の憲兵」としての——を付与されたアメリカにとっては、その歯止め条項を無視するがごとく、ドルを世界的に撒布し続けたのである。その結果、アメリカにとっては膨大なドル債務の国際的な累積となつて現れ、それがIMFの根幹を揺がすものとなり、ついにはIMFの機能麻痺をもたらしたのである。

世界を少なからず震撼させたニクソン大統領の以上のような緊急措置は、では一体、いかなる原因と過程によつて

もたらされたのであろうか。このことを考える上で、われわれはベトナム戦争の世界経済に与えたインパクトを無視できないのではないかと考える。周知のように、ベトナム戦争は第二次大戦終結の翌年、すなわち一九四六年一二月のフランス軍のハノイ攻撃をもって開始され、一九五〇年に二一〇〇万ドルの対仏援助を与えて以来、アメリカは一貫してフランスおよびベトナム共和国（いわゆる南ベトナム、一九四九年六月、バオダイ政権として成立）を支援し、ベトナム民主共和国（いわゆる北ベトナム、一九四五年九月、独立宣言）と南ベトナム解放民族戦線（一九六〇年一二月結成）の推し進めるベトナム民族解放闘争に介入する方針を採ってきたのであるが、一九六四年八月のトンキン湾事件を契機とする北ベトナム海軍基地の爆撃、次いで翌六五年二月における北ベトナムのドンホイ爆撃等を通じて、アメリカのベトナム戦争への本格的な介入がなされていったのである。一九七五年四月三〇日、ベトナム人民による南ベトナム全土の解放が実現し、ここに第二次大戦後約三〇年にもおよぶベトナム戦争は終わりを告げたが、しかし、最盛時には五五万の兵力を投入したアメリカも、一九六九年六月八日のニクソン大統領とニュー南ベトナム大統領とのミッドウェー会談において、ベトナムからの米地上軍の段階的撤退に合意することを通じて、ベトナム戦争における事実上の敗北をすでに承認していたといえるであろう。こうした六〇年代後半に展開されたアメリカのベトナム民族解放闘争への本格的な干渉がひき起こしたベトナム戦争は、アメリカ史上に最初の敗戦を記録して、それまでのアメリカの世界戦略に動揺をもたらしただけでなく、五〇年代末から躍進めざましい西欧経済や、このち抬頭してくる日本経済などの溝を深めることによって、不均等発展に拍車をかけ、アメリカ経済に致命的ともいえる打撃を与えることにもなったのである。

世界経済にとってベトナム戦争のもつ意義を歴史的に捉え直すという作業を、以上の視座から果たすことが本稿の

課題である。

二、アメリカのベトナムへの本格的介入

すでに述べたように、アメリカがベトナムに大規模に介入し始めたのは一九六四年夏ごろからであり、翌六五年二月からのいわゆる北爆開始によつて本格的にエスカレートしていったのであるが、アメリカにとつて、こうしたベトナム介入はどういう意味をもっていたのであろうか。一九六四年三月一六日付のジョンソン大統領宛報告において、マクナマラ国防長官は次のように言っている。少し長いが、重要なので引用しておく。

「われわれは、独立した非共産主義の南ベトナムを求める。われわれは南ベトナムが西側基地、あるいは西側陣営の同盟国になることを求めてはいない。しかし、ベトナムは自国の安全を維持するため、外国から必要な援助を受け入れる自由をもつていなければならない。この援助は、経済的、社会的な圧力となるものだけでなく、内乱分子を根絶し、支配するため警察、軍事援助の形をもとり得るものでなくてはならない。／南ベトナムで、われわれがこの目的を達成できないとすれば、東南アジアのほぼ全域は、共産主義者の支配するところとなり（ベトナム全土、ラオス、カンボジア）、共産主義に接近することによつて、効果的なアメリカおよび反共の影響力が排除されたり（ビルマ）、あるいはまた、現在とはつきり共産主義でないにしても、将来は共産主義になりそうな勢力の支配下に陥る（インドネシアがマレーシアを支配するケース）などの恐れが生ずる。タイはわれわれの援助で、一定期間、持ちこたえられるかもしれないが、重大な圧力を受けることにならう。フィリピンでさえも不安定な状態になるであらうし、西はイ

ンド、南はオーストラリア、ニュージールランド、東と北は台湾、韓国、日本に至る地域の脅威が急激に増大しよう。／＼にアメリカが、一九五四年、とくに一九六一年以来、南ベトナムに深く介入していなかったとしても、こうした結果のすべてが、あるいはもたらされていたかもしれない。しかし、アメリカが介入したという事実は、共産主義南ベトナムが成立した場合の衝撃を、アジアばかりでなく、他の世界全体にわたっていつそう強いものにするであろう。というのは、世界各国は「共産主義者の『解放戦争』と戦う国を助ける能力が、アメリカにどれほどあるか」をはかるテストケースとして、ベトナム紛争をみているからである。⁽¹⁾

(一) The New York Times, The Pentagon Papers, 1971. 杉辺利英訳「ベトナム秘密報告」上巻、一九七二年、サイマル出版会、三二六—三二七ページ。／＼はバラグラフの切れ目をさす。以下同じ。

みられるように、南ベトナムがアメリカの世界戦略上、いかに重要な位置を占めているかがわかる。南ベトナムに共産主義に対する橋頭堡を築かなければ、東南アジア全域のみならず、オーストラリア、ニュージールランドにいたる地域までも、共産主義の脅威にさらされ、不安定な状態になるので、アメリカは共産主義者の「解放戦争」と戦う南ベトナムに経済的ないし軍事的援助を与え、民族解放闘争と戦う能力がみずからどれほどあるかの「テストケース」にするのだという。民族解放闘争に対するアメリカの敵対的行動は、すでに中国や朝鮮半島等で実証済みであるのに、ここで改めて「テストケース」として実証しなければならぬ理由は、反共の「救世主」という周知の事実を誇示しつつ、中国をはじめとするアジアの広大な地域のみならず、キューバ等にすでに社会主義政権が誕生し、アメリカを盟主とする反共同盟が危殆に瀕していたからである。かつて、トルーマン大統領は、政治的危機に陥ったギリシヤ・トルコへの援助要請に関して、次のように演説したことを想起せよ。すなわち、

ベトナム戦争と世界経済（上）

「もし、ギリシヤが武装少教派（『共産主義者』引用者）の手中に落ちたならば、その影響はたちまち直接に隣国トルコに及ぶであろうし、重大な混乱と無秩序が中東地方全域に波及するに違いない。／＼それ以上に独立国家としてのギリシヤが姿を消すことは、戦争による被害を復旧しながら自由と独立を維持するために、その国民が大きな困難と闘いつつあるヨーロッパ諸国に深刻な影響を及ぼすであろう。……もしわれわれがこの宿命的な時にギリシヤとトルコを援助し得なかつたならば、その影響は東方に対すると同様西欧に対してもはかり知れないものがある。」（一九四七年三月一二日の上下両院合同会議でのトルーマン大統領の演説で、有名なトルーマン・ドクトリンといわれるもの）

（2） 島田巽「マーシャル・プラン」一九四九年、朝日新聞社、「資料一」による。

ときにはアジア全域であったり、ときには中東ないし西欧全域であったり、の違いはあるものの、「自由」を守り、「独立国家」を保障し、共産主義勢力をそこから排除するために、武力をもって介入してくるといふアメリカの世界戦略の発動は、ベトナムの場合と、かつてのギリシヤ・トルコの場合、いかに酷似しているか、が以上の引用から明らかである。こうして、ベトナムの場合も、本格的に介入してくる口実ができたわけで、それが間もなく実践に移されていったのである。

アメリカは、すでにトルーマン政府以来、軍事援助等を通じてベトナムに直接介入を果たしてきた。すなわち、トルーマン政府は「共産主義者に率いられたベトミンに対するフランスの植民地戦争に軍事援助を与えることを決定し、これによってアメリカをベトナムに『直接介入』させ、アメリカの政策の針路を『規定』した」⁽³⁾が、この路線を引き継いだアイゼンハワー、ケネディ、ジョンソンの各政権とも、しだいにベトナム介入をエスカレートしてきたのであ

る。トルーマンからジョンソンにいたる「これら歴代四政権は、当時自覚した以上の深みにしばしばはまりこんで、インドシナにおけるアメリカの政治的、軍事的、心理的なカケを次第につくりあげていった。すなわち、一九五〇年におけるフランスに対する大量の軍事装備援助、一九五四年に始まる北ベトナムに対する破壊工作とテロ活動、一九六三年におけるゴ・ジン・ジエム南ベトナム大統領追放を教唆扇動した動き、一九六四年八月のトンキン湾事件を契機に活発化した戦争拡大の計画と誓約と脅し、来るべき公然戦争の時期に備えての入念な世論操作、ついで一九六五年には飛行機と部隊を持続的戦闘に公然と投入し、アメリカの望む結果は南ベトナムにおける（共産分子との）妥協によっても北ベトナムとの早期交渉によっても得られるものではないと考えていた」⁽¹⁾のである。こうして、ベトナム戦争の大規模なエスカレーションが展開されることになった。一九六三年六月、ベトナムにおける米軍兵力は一・二万人であったが、トンキン湾事件を契機として急増して一・六万人となり、六五年二月の北爆開始時には二・三万人に膨張した。同年六月にはそれが五万人を超え、同年末には一八万人に達するという矢継ぎ早の増強をおこなっていたし、また韓国、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドの連合軍をも投入していった（六六年末、これら五カ国の派遣兵力は約五・三万人に達した）。これに南ベトナム政府軍約六〇万人（一九六五年）が加わる。

(3) The New York Times, *ibid.* 邦訳' 一五ページ。

(4) The New York Times, *ibid.* 邦訳' 一六ページ。

一九六九年一月にニクソンが大統領に就任したころには、アメリカは「一見、花開いたかにもえたインドシナ戦争終結への道の前に横たわる困難な現実⁽²⁾に直面」し、ベトナム戦争は泥沼化の様相を呈していたのである。すなわち、(1)ベトナムにおけるアメリカ軍規模の五年間にわたる増強の結果、その兵力は五四万九五〇〇人という膨大な数に達

した。(2)一九六八年中のアメリカ軍戦闘員の戦死者数は週平均二七八人であった。(3)アメリカ軍はインドシナにおいて毎月平均約三万三〇〇〇回の戦術空軍による出撃をおこなった。(4)一九六八年中のアメリカ全国の徴兵数は月平均三万人以上であった。(4)一九六九年半ばの時点では、南ベトナムの農村人口のうち、ほぼ四〇%が南ベトナム政府の支配下にあり、五〇%が競合地区、一〇%が敵側地区に属していた。(5)南ベトナム経済は戦争の重圧下に緊迫し、年間三五%ないし四〇%の率で上昇するインフレに悩まされており、しかも、このインフレ問題を克服する計画も皆無であった。(6)アメリカにおけるベトナム戦費追加負担は年間二二〇億ドルに達していた。(7)アメリカ軍のベトナム戦介入度を減少させるような総括的な計画もなかつたし、アメリカ軍の規模縮小を可能にするような案もなかつた。(8)拡大パリ和平会談は始まつたばかりで、会議手続きを決定しただけの段階であつた。(9)アメリカの国内組織は、ベトナム戦争に対する意見の対立で、はなはだしい緊張状態にあり、戦争エスカレーションの絶対的中止、もしくは即時停戦を求めるアメリカ国民の数は日ごとに増大しつつあつた。

(5) ニクソン 『外交教書』、邦訳 『世界週報』一九七二年三月一四日号、七四ページ。

(6) ニクソン 『外交教書』、邦訳、前掲誌、七四―七五ページによる。

停戦が続行かの瀬戸際に立たされたニクソンは、国内外の世論の強い圧力のもとで、ジョンソン政権時代の軌道修正を模索せざるをえなくなつたのであるが、それは基本的には「ベトナム戦争のアメリカ化」から「ベトナム戦争のベトナム化」への転換、つまりアメリカ地上軍の撤退にもとづく南ベトナム政府軍の増強、南ベトナム軍によるアメリカ軍の肩代わり、にあつた。そのことが、すでに述べた一九六九年六月のニクソンとチュウとのミッドウェー会談での方針転換に対する合意として、両首脳間で確認されたのであるが、アメリカ地上軍の撤退政策の背景の一つとし

て、米軍脱走兵数・無断休暇数の激増、麻薬常習者としての米軍兵士の激増、反戦・厭戦気分による徴兵忌避者の増大⁽⁷⁾があつたことは、ベトナム戦争がいかにアメリカにとって「不正」な戦争であつたかを物語る。

(7) 柳沢英二郎『戦後国際政治史』II、一九七七年、現代ジャーナリズム出版会、二二〇―二二一ページ。

三 資本主義の不均等発展

一九五八年一月二八日、主要な西欧諸国通貨はいっせいに交換性を回復するにいたつた。この措置に踏み切つたのは、欧州経済協力機構(OEEC)一七か国のうち、トルコ、ギリシャ、アイスランドを除く一四か国、すなわちイギリス、アイルランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、西ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、オーストリアおよびポルトガルと、それに追隨したフィンランドの一五か国であつた。いうまでもなく、当時の通貨の交換性回復とは、外国人が輸出等の經常取引を通じて入手した自国通貨残高を、世界各国との決済手段として使用できるドルに自由に交換することを認めるものであつて、これはIMF協定第八条でいう「外国保有残高の交換可能性」を達成したものである。換言すれば、A国が入手したB国通貨を、C国あるいはD国等への支払いのためにどんな通貨にも交換できることが実現したものであつて、IMFが標榜する多角貿易、多角決済が可能となつたのである。もつとも、当時のこうした措置は、きわめて制限されたものであつた。まず第一に、通貨の交換性は「非居住者勘定」に対してのみであつて、「居住者勘定」、つまり自国民がもつ自国通貨についてまで交換性が認められたものではない。第二に、經常取引にもとづいて入手した相手国通貨に対してのみであつて、

資本取引から入手した通貨にまで適用されない。このような意味で、五八年末の西欧通貨の交換性回復は、非居住者の資本勘定、居住者の経常勘定および資本勘定等の交換性問題をのちの課題として残すことになったし、その上、発展途上国の多くがこれに同調しなかつたのであつて、文字通りの通貨交換の「自由化」が果たされたわけではなかつたが、自由、無差別、多角という資本主義的国際取引の原則に大きく前進したことは否めない。ともあれ、西欧諸国通貨の交換性回復は、第二次大戦後の廃墟から立ち直り、大規模な近代化投資を通じてその生産力を急速に発展させて対米競争力を強め、その結果、これら諸国の金・外貨準備が増大したことの表現であつた。いわゆる資本主義的発展の不均等性の産物である。

第1表によつてそのことをみておけば、一九四〇年代後半に資本主義世界の六割以上を独占していたアメリカの金準備も、一九五八年以降急減し、六〇年にいたる三年間で約五〇億ドルに上る金を喪失している。これと対照的に、西ドイツ、フランス、イタリアは同期間にそれぞれ四億三〇〇〇万ドル、一〇億六〇〇〇万ドル、一七億五一〇〇万ドルの金準備保有を増大させ、これら三カ国を含むEEC全体では四二億ドルの金準備が膨張している。アメリカが喪失した金の大部分は西欧に向けて流出した勘定になる。またこれとともに、西欧諸国の外貨準備も飛躍的に増大している。この間、低開発国の金・外貨準備は低迷し、金準備にいたつては五七年の三一億六四〇〇万ドルから六〇年には約五億ドルを減少させている。五〇年代後半における資本主義世界の不均等発展にもとづく構造変化が、西欧諸国、とりわけEECにいかにも有利に、またアメリカや低開発国にとつていかに不利に作用したかの証左である。

このことを別な観点からみれば、第2表となる。第2表はアメリカの金準備ポジションの推移を一九四六年から見たものであるが、それは一九五〇年代に入って悪化し始め、五九年以降マイナスを示すにいたつてゐる。それは一方

第1表 主要資本主義国の金・外貨準備

(単位100万ドル)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	日本	開発国	EEC	低開発国
1952	23,252 (23,252)	1,958 (1,483)	960 (140)	686 (582)	696 (346)	979 (16)	38,190 (30,761)	3,500 (2,350)	11,344 (3,157)
1955	21,753 (21,753)	2,156 (2,012)	2,935 (920)	1,912 (942)	1,167 (352)	769 (23)	41,435 (32,299)	7,450 (4,000)	12,781 (3,148)
1956	22,058 (22,058)	2,276 (1,773)	4,119 (1,494)	1,180 (924)	1,236 (338)	941 (23)	42,573 (32,905)	7,700 (4,550)	13,266 (3,191)
1957	22,857 (22,857)	2,374 (1,555)	5,114 (2,541)	645 (581)	1,355 (452)	524 (23)	43,830 (34,188)	7,700 (5,250)	12,481 (3,164)
1958	20,582 (20,582)	3,105 (2,807)	5,732 (2,639)	1,050 (750)	2,082 (1,086)	861 (54)	45,675 (34,995)	10,050 (6,800)	11,635 (3,035)
1959	19,507 (19,507)	2,750 (2,514)	4,533 (2,637)	1,720 (1,290)	2,953 (1,749)	1,322 (244)	45,140 (35,005)	11,750 (7,950)	11,945 (2,875)
1960	17,804 (17,804)	3,239 (2,801)	6,737 (2,971)	2,070 (1,641)	3,079 (2,203)	1,824 (247)	47,740 (35,350)	15,050 (9,450)	12,130 (2,680)
1961	17,063 (16,947)	3,324 (2,267)	6,542 (3,664)	2,939 (2,121)	3,419 (2,225)	1,486 (287)	49,835 (36,045)	16,250 (10,850)	11,480 (2,810)
1962	16,156 (16,057)	2,809 (2,581)	6,447 (3,679)	3,610 (2,587)	3,441 (2,243)	1,842 (289)	50,735 (36,510)	16,850 (11,450)	11,165 (2,725)

(注) カッコ内はうち金準備を示す。

資料：日本銀行『日本経済を中心とする国際比較統計』1964年4月，101ページ。

第2表 アメリカの金準備ポジション

(単位 100 万ドル)

	金保有高 ¹⁾	国内準備	自由準備	外国通貨当局保有のドル資産 ²⁾	金準備ポジション
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)	(D)	(E) = (C) - (D)
1946	20,706	10,575	10,131	3,044	7,087
1947	22,868	11,138	11,730	1,832	9,898
1948	24,399	11,738	12,661	2,836	9,825
1949	24,563	10,597	13,966	2,908	11,058
1950	22,820	10,849	11,971	3,426	8,545
1951	22,873	11,564	11,309	3,481	7,828
1952	23,252	11,989	11,263	4,463	6,800
1953	22,091	11,995	10,096	5,669	4,429
1954	21,793	11,656	10,137	6,770	3,367
1955	21,753	11,819	9,934	6,953	2,981
1956	22,058	11,931	10,127	8,045	2,082
1957	22,857	11,913	10,944	7,905	3,039
1958	20,582	11,849	8,733	8,665	68
1959	19,507	11,994	7,513	9,154	-1,641
1960	17,804	11,698	6,106	10,212	-4,106
1961	17,063	11,813	5,250	10,940	-5,690
1962	16,156	12,218	3,938	11,963	-8,025
1963	15,808	13,192	2,616	12,470	-9,854

(注) (1) 1961年から交換可能通貨保有高を含む。

(2) 外国中央銀行, 中央政府, 国際決済銀行および欧州基金。

資料: Federal Reserve System, Federal Reserve Bulletin 各号より。

ベトナム戦争と世界経済(上)

一五二

ではアメリカの金保有高がしだいに減少するとともに、他方では外国通貨当局保有のドル資産が増大したからであり、五九年以降マイナスに転じたということは、外国通貨当局の保有するドル資産を、アメリカがその自由準備では賄えきれなくなったことを意味する。当時、アメリカはスイス、ベルギー、南アフリカ等と並んで、国内通貨発行準備として金準備をあてており、したがって、第2表の国内準備はそのことを指しているのであるが、対外決済として充当できる自由準備に対する外国通貨当局保有ドルは、一九五九年以降過大になっていることが分かる。こうして、アメリカの対外ドル債務が金

第3表 アメリカの国際収支

(単位 100 万ドル)

	経常収支	民間資本 収支	政府収支	誤差・ 漏脱	総合国際 収支
1946~49年平均	8,006	-679	-6,329	712	1,710
1950~54年平均	3,342	-892	-4,336	201	-1,685
1955~57年平均	6,359	-2,148	-5,347	591	-545
1958年	4,901	-2,757	-5,870	361	-3,365
1959年	2,606	-1,654	-5,082	260	-3,870
1960年	6,649	-3,539	-5,852	-1,156	-3,898
1961年	7,959	-3,562	-5,664	-1,103	-2,370
1962年	7,217	-3,264	-4,913	-1,246	-2,206
1963年	7,864	-4,156	-5,871	-509	-2,672
1964年	10,449	-6,355	-5,777	-1,118	-2,801
1965年	8,906	-3,713	-5,951	-576	-1,334
1966年	7,931	-1,858	-6,938	-489	-1,354
1967年	7,870	-2,745	-7,664	-1,007	-3,546
1968年	5,200	1,535	-5,926	-717	92

ベトナム戦争と世界経済(上)

- (注) (1) 経常収支には民間対外送金を含む。
 (2) 政府収支には軍事支出、贈与(軍事を除く)、年金など移転支出、政府の非流動債務を含む。
 (3) 流動性ベース。

資料: Survey of Current Business, June 1969, pp. 26~27より算出。

準備に比して悪化し、ドル信認を動揺させることになったのである。第二次大戦後、一貫して「ドル不足」に悩まされ続けてきた世界資本主義は、ここに一転して「ドル過剰」を現出させたのである。

このような「ドル過剰」は、いかにして発生してきたのであろうか。アメリカの国際収支をまとめた第3表によれば、一九四〇年代後半に年平均八〇億ドルもの経常収支の黒字分を、民間資本あるいは政府支出で対外的に撤布して、なお一七億一〇〇万ドルの黒字を示していたのだが、五〇年代以降、国際収支が赤字に転じ、しかも五〇年代前半には経常収支の黒字は、四〇年代後半のその四〇%に減少した。アメリカ国際収支赤字の主因は、表から明らかなように巨額の政府の対外支出にあり、その内容は後述するが、主流は軍事支出と経済援助である。

その両者は、第二次大戦後の資本主義世界の「盟主」としてのアメリカのコストであり、特に朝鮮戦争勃発後の五二年以降、軍事支出は経済援助を上回って、その差がますます拡大する傾向をもっていた。アメリカ国際収支赤字のうち一つの要因は民間対外投資である。この点についてもちに再び触れるが、五〇年代前半に九億ドルの赤字にすぎなかった民間資本収支は、後半に入ると飛躍的に増大して二億ドルとなり、五八年には二八億ドルに上った。その結果、アメリカの投資残高は、一九五〇年の一一八億ドルが五八年には二七四億ドルと二倍以上に膨張している（第4表参照）。特に五〇年代後半からの西欧諸国の為替管理の緩和に伴って、従来の民間投資の主流であったカナダ、ラテン・アメリカ向けの増大テンポが鈍化し始めたのに対し、西欧向け投資が著増し、投資残高も、対世界合計で見ると一九五〇年にヨーロッパ全体が一四・七%であったものが、六〇年には二〇・四%を占めるにいたり、絶対額でもその間三・九倍に増大している。このように、アメリカの国際収支は、經常収支の黒字分を対外的に放出してそのバランスを維持するという従来のパターンを無視してドルの世界的撤布を継続してきており、これは四〇年代後半から五〇年代にかけての世界的ドル不足時代であれば別であるが、五〇年代末のような「ドル過剰」が顕在化するにいたれば、一転してドルに対する国際的信認が動揺して「ドル危機」を噴出させることにもなるのである。

一九五〇年代末から六〇年代初頭にかけて現象してくる「ドル危機」の根因は、アメリカ経済の国際競争力の相対的低下にあるといえるが、そのことをいくつかの指標によって確認しておきたい。国際連合の報告によれば、世界工業品輸出に占めるアメリカのシェアは、五〇年代二八%を上回っていたのだが、六〇年代に入って下落し始め、六六年には二〇%をわずかに上回る程度にまで後退している（第5表参照）。イギリスの場合も、アメリカとほぼ同歩調でその地位を低下させているのに対し、EEC六カ国は五七年の三七%から六六年の四五%へ大幅にそのシェアを

上昇させている。E.E.C.のなかで、とりわけ躍進がいちじるしいのは西ドイツとイタリアで、他の四カ国が停滞するなかでE.E.C.の地位を引き上げているのはこの二カ国である。日本のシェアもいちじるしく拡大しており、五七年の五・七%から六六年の九・七%へ、アメリカ、西ドイツ、イギリスに次いで世界第四位の地位を占めている。こうしたアメリカの工業品輸出に占めるシェアの後退は、基本的には生産力上の優位さの喪失の表現である。このことを労働生産性指数でみれば、アメリカの労働生産性（製造業における被雇傭者一人当たりの純生産）は、第6表に掲げた主要な資本主義国のなかではイギリスに次いで停滞している。すなわち、六〇年から六五年にかけてのアメリカの労働生産性は、イギリスの一五・六%を上回る二三%を示しているとはいえず、西ドイツ、フランス、イタリアに比してはるかに劣っているだけでなく、この間の日本の労働生産性の伸びの約半分にすぎない。西欧諸国や日本が大戦による破壊が激しく、そのためにもとときわめて低い水準から出発しているという戦後の特殊事情があるとはいえず、こうした労働生産性の違いは、西欧諸国や日本における近代化設備投資の強化を物語るに十分である。このことが、先の第5表でみた工業品輸出シェアの地殻変動をひき起こして、アメリカの相対的な生産力優位さを切り崩していつているのである。このことはさらに、アメリカの工業品貿易を示した第7表からも確認できよう。アメリカの工業品（半製品＋完成品）輸出は、四〇年代後半から五〇年代を通じてわずかながら増大し、六〇年代に入ってほぼ停滞気味に推移しているのに対し、その輸入については四〇年代の四〇%から五〇年代後半に約一〇ポイント増大して五〇%となり、六〇年代に入ってその増加テンポが加速されて六四年には六〇%台に乗り、六八年には早や七二・三%に達している。この場合、工業品のなかでも完成品の輸入増大が顕著であり、これは先進工業国からの輸入増大がいか

に激しいものであったかを表現している。

第4表 アメリカ対外投資残高¹⁾

(年末残高, 単位100万ドル)

	1950	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
西ドイツ	204 (1.7)	581 (2.3)	666 (2.4)	796 (2.7)	1,006 (3.1)	1,182 (3.4)	1,476 (4.0)	1,780 (4.4)
フランス	217 (1.8)	464 (1.8)	546 (2.0)	640 (2.1)	741 (2.3)	860 (2.5)	1,030 (2.8)	1,240 (3.0)
イタリヤ	63 (0.5)	252 (1.0)	280 (1.0)	315 (1.1)	384 (1.2)	491 (1.4)	554 (1.5)	668 (1.6)
オランダ	84 (0.7)	191 (0.8)	207 (0.8)	245 (0.8)	283 (0.9)	309 (0.9)	376 (1.0)	446 (1.1)
ベルギー・ルクセンブルグ	69 (0.6)	192 (0.8)	208 (0.8)	211 (0.7)	231 (0.7)	262 (0.8)	286 (0.8)	356 (0.9)
EEC 計	637 (5.4)	1,680 (6.6)	1,908 (7.0)	2,208 (7.4)	2,644 (8.1)	3,104 (9.0)	3,722 (10.0)	4,490 (11.0)
イギリス	847 (7.2)	1,974 (7.8)	2,147 (7.8)	2,477 (8.3)	3,234 (9.9)	3,554 (10.3)	3,824 (10.3)	4,172 (10.3)
スウェーデン	25 (0.2)	69 (0.3)	82 (0.3)	164 (0.5)	260 (0.8)	388 (1.1)	553 (1.5)	672 (1.7)
デンマーク	32 (0.3)	42 (0.2)	49 (0.2)	48 (0.2)	67 (0.2)	95 (0.3)	116 (0.3)	133 (0.3)
ノルウェー	24 (0.2)	51 (0.2)	53 (0.2)	62 (0.2)	83 (0.3)	94 (0.3)	108 (0.3)	123 (0.3)

スウェーデン	58 (0.5)	109 (0.4)	107 (0.4)	125 (0.4)	116 (0.4)	141 (0.4)	174 (0.5)	221 (0.5)
スペイン	31 (0.3)	44 (0.2)	48 (0.2)	53 (0.2)	59 (0.2)	76 (0.2)	90 (0.2)	155 (0.4)
その他のヨーロッパ	79 (0.7)	179 (0.7)	181 (0.7)	187 (0.6)	226 (0.7)	291 (0.8)	344 (0.9)	374 (0.9)
ヨーロッパ計	1,733 (14.7)	4,151 (16.3)	4,573 (16.7)	5,324 (17.8)	6,681 (20.4)	7,742 (22.3)	8,930 (24.0)	10,340 (25.4)
カナダ	3,579 (30.4)	8,769 (34.5)	9,470 (34.6)	10,310 (34.6)	11,198 (34.2)	11,602 (33.5)	12,133 (32.6)	13,044 (32.1)
ラテンアメリカ	4,445 (37.7)	7,434 (29.3)	7,751 (28.3)	8,120 (27.2)	8,387 (25.6)	8,236 (23.8)	8,424 (22.6)	8,662 (21.3)
アジア	287 (2.4)	664 (2.6)	746 (2.7)	833 (2.8)	925 (2.8)	1,064 (3.1)	1,271 (3.4)	1,426 (3.5)
アフリカ	1,001 (8.5)	2,019 (8.0)	2,178 (8.0)	2,237 (7.5)	2,291 (7.0)	2,477 (7.1)	2,500 (6.7)	2,793 (6.9)
その他	943 (8.0)	2,357 (9.3)	2,669 (9.7)	3,003 (10.1)	3,296 (10.1)	3,546 (10.2)	3,968 (10.7)	4,422 (10.9)
世界合計	11,788 (100.0)	25,394 (100.0)	27,387 (100.0)	29,827 (100.0)	32,778 (100.0)	34,667 (100.0)	37,226 (100.0)	40,686 (100.0)

(注) (1) 残高=外国向けの純資本流出額+外国で獲得され現地で再投資された利益(ただし、他人資本を調査して得た分を含まない)。

資料: Survey of Current Business, each August, 1960~1964.

第5表 主要資本主義諸国の工業品輸出に占めるシェア

(%)

	1955	1957	1960	1962	1964	1966
アメリカ	28.1	28.7	24.1	23.0	22.4	20.5
イギリス	18.8	17.2	15.5	14.8	13.3	12.9
E E C	36.4	37.1	42.8	44.0	44.9	45.1
西ドイツ	14.7	16.7	18.8	19.5	19.4	19.3
フランス	8.6	7.6	9.4	8.9	8.7	8.5
イタリア	3.2	3.6	5.0	5.8	6.3	6.9
ベルギー ルクセンブルグ	6.2	5.8	5.8	5.8	6.1	6.0
オランダ	3.7	3.4	3.9	4.1	4.5	4.4
日本	4.9	5.7	6.7	7.3	8.2	9.7
カナダ	5.8	5.3	4.7	4.3	4.6	5.2

ベトナム戦争と世界経済(上)

(注) 上記10カ国のほか、スイス、スウェーデンを加えた12カ国の資本主義世界市場における輸出総額に占める各国の比重を示す。

資料：United Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Mar. 1966, Sept. 1967.

第6表 主要資本主義諸国の労働生産性指数

(1960年=100)

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	日本
1961	102.4	99.1	104.7	104.7	107.4	105.9	110.2
1962	108.4	100.2	110.5	110.6	118.5	112.9	113.3
1963	112.8	105.5	116.3	117.6	123.5	117.6	124.4
1964	118.3	113.1	125.6	123.5	124.7	122.4	139.4
1965	123.0	115.6	132.6	131.8	134.6	128.2	144.3
1966	125.0	117.4	137.2	141.2	148.1	131.8	163.1
1967	125.2	120.7	145.3	149.4	159.3	131.8	190.0
1968	131.0	129.1	157.0	164.7	170.4	138.8	217.2

資料：日本銀行「日本経済を中心とする国際比較統計」1971年5月、3～4ページ。

第7表 アメリカの工業品貿易¹⁾

(単位 100 万ドル)

	輸 出			輸 入		
	半製品	完成品	計	半製品	完成品	計
1946~49年平均	1,339 (11.1)	6,799 (56.4)	8,138 (67.5)	1,337 (21.9)	1,127 (18.5)	2,464 (40.4)
50~54年平均	1,531 (12.4)	7,003 (56.8)	8,534 (69.2)	2,500 (24.1)	2,019 (19.5)	4,519 (43.5)
55~57年平均	2,783 (16.5)	9,262 (54.8)	12,045 (71.3)	3,143 (25.0)	3,176 (25.3)	6,319 (50.3)
1958年	2,285 (14.1)	9,405 (58.0)	11,690 (72.1)	3,191 (23.9)	3,946 (29.6)	7,137 (53.5)
1959年	2,478 (15.3)	9,327 (57.4)	11,805 (72.7)	3,763 (24.3)	5,194 (33.6)	8,957 (57.9)
1960年	3,535 (18.2)	10,574 (54.3)	14,109 (72.5)	3,493 (23.2)	5,276 (35.0)	8,769 (58.2)
1961年	3,287 (16.5)	11,102 (55.6)	14,389 (72.0)	3,415 (23.2)	5,094 (34.6)	8,509 (57.9)
1962年	3,042 (14.7)	12,065 (58.2)	15,107 (72.9)	3,677 (22.5)	5,995 (36.7)	9,672 (59.2)
1963年	3,348 (15.1)	12,488 (56.3)	15,836 (71.4)	3,810 (22.3)	6,393 (37.5)	10,203 (59.8)
1964年	4,090 (16.1)	14,265 (56.0)	18,355 (72.0)	4,045 (21.6)	7,377 (39.3)	11,422 (60.9)
1965年	4,114 (15.6)	15,220 (57.7)	19,334 (73.2)	5,013 (23.4)	8,876 (41.4)	13,889 (64.8)
1966年	4,368 (15.0)	16,763 (57.7)	21,131 (72.7)	5,631 (22.0)	11,710 (45.7)	17,341 (67.7)
1967年	4,489 (14.6)	18,672 (60.9)	23,161 (75.6)	5,592 (20.8)	13,091 (48.7)	18,683 (69.5)
1968年	5,117 (15.2)	21,036 (62.6)	26,153 (77.8)	7,141 (21.5)	16,897 (50.9)	24,038 (72.3)

(注) (1) 加工食品 (飲料を含む) を除く。

(2) カッコ内は輸出・輸入各総額に対する割合 (%)。

資料: U.S. Dept. of Commerce, Historical Statistics of the U.S., Colonial Times to 1970, 1975, Part 2, p. 889, より算出。

一九五〇年代末からのアメリカ経済の優位性の明らかなき喪失過程に対応して、西欧ではE E Cの結成およびその後の発展がみられた時期である。E E C結成の契機となつたのは、一九五〇年五月のフランスのシューマン外相の提唱になる、ヨーロッパ六カ国の石炭、鉄鋼の共同管理構想を具体化して五二年七月に発足したヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(E C S C)の創設である。E C S Cそれ自体は、第二次大戦後のいわゆる冷戦を契機として、西欧を反ソ・反共の防壁たらしめるべく提唱されたマーシャル・プランの受け入れ機関として、西欧側に四八年四月に設立されたヨーロッパ経済協力機構(O E E C)にその起源を求めることができよう。アメリカの世界戦略の一端を担うべく生誕したO E E Cの路線上に存在するE E Cの結成は、経済的にはすでにその歴史的使命を果たし終えたO E E Cを分解することによって、アメリカの世界戦略を動揺させ、またアメリカ経済の強力な競争者として浮上させることになつたのである。

E E Cのもつ関税同盟的性格が自由、無差別、多角というG A T Tの理念に抵触するか否かをめぐつて、E E C成立当初、多くの論議が交わされたことは周知の事実であるが、しかし一方では、E E Cの対外共通関税の設定が域外に対する差別関税として、特に国際競争力の低い発展途上国との貿易に重圧となつたことは明らかである。また他方では、対先進国との関係では、それは多くの商品についての差別関税を課すことによつて、これら先進国に逆に関税引下げへの圧迫となり、のちの関税一括引下げ方式、つまりケネディ・ラウンドをよび起こしていくのである。伝統的に高率関税を維持してきたアメリカは、一九三四年に成立した互惠通商協定法を延長を重ねて擁護してきたのであるが、六二年にいたつて通商拡大法を成立させ、前述の関税一括引下げ方式に対する大統領の権限付与を承認する措置によつて、E E Cの差別関税に対処する方策を明確にした。他方、イギリスは第8表にみられるように、五〇年代

第8表 世界準備におけるドルとポンド

(単位 100 万ドル)

	金 準 備	外 貨 準 備	う ち 多 国 準 備	ポ ン ド 準 備
1951	33,940	15,035	4,009	8,635
1952	33,940	15,755	5,249	7,506
1953	34,375	17,185	6,009	7,983
1954	34,985	18,150	7,059	7,897
1955	35,460	18,565	7,871	7,942
1956	36,095	19,355	8,606	7,828
1957	37,350	19,642	8,300	7,222
1958	38,075	19,230	8,557	6,955
1959	37,870	19,175	9,419	7,448
1960	38,050	21,660	10,524	7,557
1961	38,880	22,555	11,104	7,580

資料：U. N., Monthly Bulletin of Statistics, August & Dec. 1962.

前半まで世界貿易における国際的決済手段としてのポンドを、ドルに対して優位を保ってきたのであるが、五六年以降、その優位性は崩れ、世界経済に占める従来の地位を維持することが困難になってきた。その上、イギリスはOEECより抜け出して結成された強力なEECに直面しなければならず、六〇年にそれに対抗して、みずから盟主としてEFTAを成立せしめるにいたって、西欧は二分されることになった。イギリスは一方ではイギリス連邦、他方ではEFTAという二大勢力の盟主として振る舞うことになったが、実はEFTA結成には、イギリス連邦の特恵制維持と、ドルに追われたポンドの信認を回復し、ひいてはヨーロッパにおける政治的発言力の増大への夢が隠されていたのである。それがEECのような関税同盟をとらず、自由貿易地域方式をとった所以であり、すぐれて政治的意図をもったものであった。

こうして、すでに述べた西欧通貨の交換性回復によって、IMF・GATTの理念とする自由、無差別、多角主義の世界的条件が整ったかのようにみえたのであるが、それが同時にその理念の実現を阻害する条件ともなったのは歴史の弁証法とでもいふべきである

うか。ともあれ、ここには資本主義に固有の発展の不均等性が大きく作用していたのである。そして、この不均等性はベトナムへのアメリカの介入が深化するにしたがって激しくなっていたのである。

四、ベトナム戦費の増大とアメリカ経済

一九五七―五八年にかけて戦後最大の落ち込みをみせたアメリカ経済が徐々に立ち直りをみせつつあったとはいえ、まだ不況が強いさなかの一九六一年初頭、ニューエコノミックスの旗手として大統領に就任したケネディは、国内的には完全雇用とより急速な経済成長とを掲げてアメリカ経済の不況を打破し、また対外的には、国際収支の改善を通じてドル価値の堅持とを謳い上げた。すなわち、五八年にアメリカの工業生産は対前年比で七・五%も減退して、戦後において過去二回マイナスを示した四九年六・五%、五四年六・〇%を大幅に上回る戦後最大を記録したし、失業率も五八年に戦後最高の六・八%を示し、五九、六〇兩年には低下したとはいえ、いずれも五・五%の高率を示していた。さらに国際収支においても、前年の黒字から一転して一九五八年には戦後最大の三五億ドルもの赤字を出すにいたり、それ以後三〇億ドル台の赤字を続け、それに伴ってアメリカからの金流出が大量にみられて、五八年だけで二四億ドル、翌五九年には三〇億ドルが流出した結果、アメリカの金保有高も五九年には二〇〇億ドルを割って、一九五億ドルに大幅に減少していた。

ケネディ大統領は、就任直後の一九六一年一月三〇日、一般教書を発表し、そのなかで次のように報告している。

「経済の現況は混乱している。われわれは七カ月の景気後退、三年半の不況、七年にわたる経済成長の縮小、九年間

の農民所得の低下のあとを受けて任務についたのである。企業の破産は、あの大不況以来、最高度に達している。一九五一年以来、農民所得は二五%減縮した。一九五八年中の短期間を除けば、失業保険は史上最高である。約五五〇万人のアメリカ人失業者中、一〇〇万が四カ月余り職を探している。⁽¹⁾「アメリカ経済のこうした困難な状況のなかで、ケネディは大統領に就任したのであるが、さきに指摘したような国内外の経済政策の基調は、需要拡大による完全雇用の達成、ひいては経済成長を加速させるというものである。高金利のもとで外国資本を引き付け、同時にアメリカからの資本流出を抑えることによって、国際収支改善策を講じようという狙いであり、財政膨張策は積極的な赤字財政への転換をはかることを通じて、税制改革、減税等に代わって、意識的に経済成長促進を展開していこうとしたものである。

(1) 『世界週報』一九六一年二月一四日号、三二二ページ。

(2) H. Stein, *Presidential Economics*, 1984. 土志田征一訳『大統領の経済学』一九八五年、日本経済新聞社、一一〇ページ。

しかし、他方では、ベトナムにおいてはきわめて険悪な状況が発生していたのである。それはアメリカがひき起こしたとすらいえるものであった。すなわち、一九五四年七月のジュネーブ協定によって、フランスのインドシナにおける植民地政策は終わりを告げたが、その協定はベトナム、ラオス、カンボジアの独立を保障すると同時に、ベトナムに関しては、北緯一七度線を境として南ベトナムを承認するが、二年以内（一九五六年七月二〇日以前）に選挙による南北ベトナムの統一をしなければならないというものであった。ところが、アメリカは親仏的なバオ・ダイ政権を排除して、一九五五年一〇月、親米的なカイ・ジン・ジエムを国家元首に祭り上げ、ジュネーブ

協定を無視して「南」ベトナムの固定化をはかった。こうしたベトナム民族の分断政策は、ジュネーブ協定に背反しているだけでなく、そもそもジュネーブ会議の決定そのものにも参加していないアメリカの強力な後押しのもとで推進されただけに、全く「国際信義」を欠くものであった。⁽³⁾ アメリカの膨大な援助のもとで進められたゴ政権による農地改革は、大土地所有の復活であったし、また工業化政策も、結局ゴ一族を中心とした少数の資本家、官僚、軍人などへの富の集中に終わり、一般民衆の窮乏化が深化していった。⁽⁴⁾ こうして、南ベトナム内における反ゴ・反米闘争が激化していくなかで、しだいに闘争それ自体が当初の地方・分散的なものから全国・組織的なものへと変化し、一九六〇年一二月の南ベトナム解放民族戦線の結成によつて、画期を迎えたのである。

(3) 「国際信義」を欠くという点では、一九六〇年一月に総額三九〇〇万ドル（二四〇億四〇〇万円）に上る賠償協定をゴ政権と結んだ日本政府もまた、同罪であったといわなければならない。

(4) ゴ政権による農地改革および開発政策については、さしあたり谷川栄彦編著『ベトナム戦争の起源』一九八四年、勁草書房、第三章第一節を参照せよ。また真保潤一郎『ベトナム現代史』（増補版）一九七八年、春秋社、第二部第二章をも参照されたい。

南ベトナム解放民族戦線の結成と踵を接して、アメリカにおいてはアイゼンハワーからケネディへの政権の交代がみられたが、それは同時にアメリカのベトナム政策の転換をもひき起こすことになった。いわゆる特殊戦争への軍事戦略の転換であった。⁽⁵⁾ すなわち、米ソ対決という冷戦構造にもとづく従来の核戦略を中心とした大量報復政策は、一九五九年初頭のキューバ革命に象徴されるように、第三世界の民族解放闘争に対応しえないとするもので、ここから中国、北ベトナム、キューバなど第三世界を対象として、いかなる形の戦争にも対応しうる態勢をつくらうとする「柔軟反応戦略」の一環としての特異戦争が構想されていった。いわゆるゲリラ戦を主体とした戦争形態であつて、

第9表 米軍増強状況 (人)

時期	兵力現在数
1960年 5月	327
1961年 6月	685
12月	1,360
1962年 2月	4,000
12月	9,865
1963年 6月	12,000
1964年 6月	16,000
12月	23,300
1965年 2月	23,500
6月	54,000
12月	181,000
1966年 2月	215,000
6月	267,000
12月	371,000

資料：丸山静雄『ベトナム戦争』1969年，筑摩書房，150ページ。

第10表 ベトナム作戦のための支出 (単位10億ドル)

会計年度	支出額	増加額
1965	0.1	0.1
1966	5.8	5.7
1967	20.1	14.4
1968 (推計)	24.5	4.4
1969 (推計)	25.8	1.3

資料：アメリカ商業会議所編『ベトナム戦後の世界経済』(邦訳)1969年，ベリかん社，29ページ。

その担い手は、第二次大戦中の特殊部隊のベトナム版であった。しかし、あらゆる戦争に対応しようという「柔軟反応戦略」は、あらゆる形態の戦争を展開せざるをえないという自己拡大する論理を内包する。ゲリラ戦に対してはゲリラ戦的戦力を投入するまではよいが、それがいったん困難な状況に立ち至れば、局面打開のために新たな戦力の投入をはかっていくことになる。こうして、「柔軟反応戦略」の一環としての特殊戦争は、戦線拡大を不可避とするもので、それが行きつく先はベトナム全土にわたる核兵器の使用である。

(5) 特殊戦争につ

いては、谷川栄彦編著、前掲書、二八ページ以下、丸山静雄『ベトナム戦争』一九六九年、筑摩書房、一五六ページ以下、を参照した。

以上のようなケネディによつてつくり出された新たな軍事戦略にもとづくベトナム介入

第11表 アメリカの財政規模と国防費

(単位10億ドル)

会計年度	歳入 (A)	歳出 (B)	収支尻 (A)-(B)	政府債務残高	国民総生産 (C)	国防費 (D)	D/B (%)	D/C (%)
1955	65.5	68.5	-3.0	274.4	398.0	40.2	58.7	10.1
1956	74.5	70.5	4.1	272.8	419.2	40.3	57.2	9.6
1957	80.0	76.7	3.2	272.4	441.1	42.8	55.8	9.7
1958	79.6	82.6	-2.9	279.7	447.3	44.4	53.8	9.9
1959	79.2	92.1	-12.9	287.8	483.7	46.6	50.6	9.6
1960	92.5	92.2	0.3	290.9	503.7	45.9	49.8	9.1
1961	94.4	97.8	-3.4	292.9	520.1	47.4	48.5	9.1
1962	99.7	106.8	-7.1	303.3	560.3	51.1	47.8	9.1
1963	106.6	111.3	-4.8	310.8	590.5	52.3	47.0	8.9
1964	112.7	118.6	-5.9	316.8	632.4	53.6	45.2	8.5
1965	116.8	118.4	-1.6	323.2	684.9	49.6	41.9	7.2
1966	130.9	134.7	-3.8	329.5	749.9	56.8	42.2	7.6
1967	149.6	158.3	-8.7	341.3	793.9	70.1	44.3	8.8
1968	153.7	178.8	-25.2	369.8	864.2	80.5	45.0	9.3
1969	187.8	184.5	3.2	367.1	930.3	81.2	44.0	8.7
1970	193.7	196.6	-2.8	382.6	977.1	80.3	40.8	8.2

資料：U.S. Dept. of Commerce, Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970, 1975, p. 224, p. 1105, p. 1116.

政策は、必然的にベトナムにおける戦力増強と戦費増大を余儀なくする。米軍の増強状況は第9表の通りである。また戦費については、「国防予算の基本項目は、各項目中のベトナム関係部分を別途に分けて示していない」ので、推計で示すしかないとしつつ、ワシントン大学のウィーデンバウム教授は、「アメリカ軍兵員平均一人当たり年間費用（二万三〇〇〇ドル）から推計して、アメリカの対ベトナム軍事支出を、一九五四—六〇年度平均一五〇〇万ドル、六一年度一八〇〇万ドル、六二年度三一〇〇万ドル、六三年度二億二七〇〇万ドル、六四年度三億八一〇〇万ドルと算出している。六五年度からの戦費については第10表で示しておいたが、六五年度の戦費一億ドルについて、同教授は「この数字は、同年中に南ベトナムのアメリカ軍兵員が二万三三〇〇人から一〇万三〇〇〇人に増加した事実⁶に照らし合わせてみると、低いように思われる。恐らく、この軍事費の大きな部分は、レギラーの軍事作戦費から支出され、またはすでに購入済みであった兵器・兵たん物資の在庫の引き出しによって調達された」とコメントしている⁷。

それはとも角、六六年度からベトナム戦費は急増し、同年度に五七億ドル、翌六七年度に一四四億ドルもの増加がみられていった。これは同時に、アメリカの国防費の増大を予想させるものであるが、事実、国防費もまた急速に増加していった。すなわち、六〇年度に四五九億ドルであった国防費は、年々膨張して六四年度には五三六億ドルとなり、六五年度には前年度より四〇億ドル減少するものの、六六年度から再び増加をみせ、六七年度には七〇〇億ドルを超え、翌六八年度に八〇五億ドルに達した（第11表参照）。この結果、五〇年代後半から六〇年代前半にかけて、連邦歳出およびGNPに占める国防費の比重の漸減傾向が逆転して、六〇年代後半にそのウェイトが高まっている。六〇年代後半における国防費の著増について、ウィーデンバウム教授は、「これは第二次世界大戦のピークを除けば、有史以来の規模であった。対外軍事援助を除けば、全軍事支出は朝鮮事変のピークより三分の二高く、朝鮮事変後の最

低の約二倍と推定される」と言っている。

(6) (7) M. L. Weidenbaum, Impact of Vietnam War on American Economy, 1967. 邦訳、経済企画庁『海外経済月報』昭和四十二年一〇月号所収、二ページ。

(8) M. L. Weidenbaum *ibid.* 邦訳、前掲誌、三ページ。

ところで、アメリカ経済は一九六一年二月から工業生産が上向し始めたが、しかし、全体としてなお停滞基調から脱しきれず、本格的に拡大を迎えるのは六三年に入ってからであり、以後六六年末までかなり長期にわたって上昇が実現された。これは、ケネディおよびジョンソン政権が積極的な赤字財政を基調とする経済拡大策を講じ、具体的には一〇〇億ドルに上る大幅な減税政策をはじめ、七%の新規設備投資に対する税控除、資本流出を防ぐための金利政策、減価償却期間の短縮、失業保険制度の拡充、ガイド・ライン政策などを通じて、高成長政策を打ち出した結果であると評価された。しかし、それは同時に、ベトナム戦費の増大によってひき起こされた国防支出の膨張の結果でもあった。H・スタインはこの点に関して、「第二次大戦後、アメリカには生産が例外的に急上昇した時期が二回あった。一つは朝鮮戦争時であり、もう一つはケネディ・ジョンソン減税後、ベトナム戦争がピークにさしかかった時期である。どちらの場合も、支配的な要因は戦費の調達から結果として生まれる総需要の高まりだったとはつきり結論づけることができる」と言っている。ケネディ・ジョンソンのニューエコノミックスの当座の「功績」が「戦費の調達から結果として生まれる総需要の高まり」にあったことは、基本的には「より多くの資源を民間部門から政府部門に振り向ける」こと⁽⁹⁾によって、連邦政府の対GNP支出を六四年末の二〇%から六七年半ばには二三%に上昇させたほか、「アメリカ経済全体としての問題、軍事予算編成によるアメリカ経済の構造変化、それに関連する戦略物資産

業への大きな影響、防衛発注の地理的配分の変化、国際収支の悪化等」、「多くの方面でアメリカ経済に影響を及ぼす」ことになったからである。とりわけ、「一九六五年半ばから六六年半ばにかけて、ベトナム戦争の急速な拡大により直面するにいたった経済全体としての問題のうちで、主要なものはインフレーションであった。」⁽¹⁾こうして、ベトナム戦費の急増、それを賄うための国債の発行はインフレーションの顕在化を促すものとなった。

(9) H. Stein, *Ibid.* 邦訳、一一八ページ。

(10) (11) (12) アメリカ商業会議所編、邦訳二八ページ。

一九六七年四月末、「ベトナム支出の経済的影響」と題して公聴会を開いた米上下両院合同経済委員会に証人として出席したウィーデンバウム教授は、「一九六六年一月の予算教書では六七年度（六六年七月―六七年六月）のベトナム戦費を約一〇〇億ドルと見積っていた。このため当時はベトナム戦争と偉大な社会建設、つまり大砲とバター（第10表参照―引用者）の政策は両立できると考えられたが、事実は六七年度の戦費は二〇〇億ドルにも及び（第10表参照―引用者）、このためアメリカ経済は六六年に需要インフレを招き、さらにこの需要インフレが土台となって六七年にはコストインフレの脅威が増大することになった」と述べている。こうして、「ベトナム戦争によって歯止めのかなくなったインフレ」によって、「大砲とバターの政策」はあえなく破綻するにいたった。なぜなら、ジョンソン政権にとつての「基本的な問題は、政府がわずかな、あるいは一時的なものであれ、経済不振のいかなる兆候にも失業の増大につながるという理由から、きわめて神経質に反応し、そのような兆候が現れようものならインフレを抑制する政策を堅持しようとはしなかつた」⁽¹⁾からであり、「政府は一九六五年から六八年にかけて引き締め政策を採用することをとりわけいやがったが、それはそうすることで政府が深く関与していた二つの課題を放棄しなければならなくなるのを恐れ

第12表 アメリカのベトナム支出がGNPと失業に及ぼした影響

	1965年				1966年			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV
国防支出(億ドル)	482	491	507	525	546	571	620	655
GNP(実績, 億ドル)	6,608	6,729	6,865	7,044	7,212	7,323	7,453	7,595
GNP(ベトナム控除)	6,608	6,702	6,805	6,951	7,079	7,138	7,187	7,275
失業率(実績, %)	4.8	4.7	4.5	4.2	3.8	3.8	3.8	3.7
失業率(ベトナム控除)	4.8	5.0	5.1	5.1	5.1	5.6	6.2	7.7

資料：ミシガン大学数量経済研究セミナー測定(『日本経済新聞』昭和42年8月30日より引用)。

第13表 アメリカ軍事予算の変化

軍事力の種類	1962年度(冷戦)		1967年度(ベトナム戦争)	
全面戦争能力				
戦略攻撃部隊	89億ドル	29.8%	} 71億ドル }	16.5%
大陸航空・ミサイル部隊	23	7.7		
小計	112	37.5		
限定戦争能力				
一般部隊	175億ドル	58.5%	342億ドル	80.0%
航空輸送と海上輸送	12	4.0	15	3.5
小計	187	62.5	358	83.5
合計 ¹⁾	299億ドル	100.0%	429億ドル	100.0%

(注) 1) 軍事費の残りは、軍の兵たん費、調査研究費、軍事援助費、退職軍人文支に当てられる。

資料：M.L. Weidenbaum, Impact of Vietnam War on American Economy, 1967, 経済企画庁『海外経済月報』1967年10月号記載, 17ページによる。

たからである。一つは「偉大な社会」計画であり、もう一つはベトナム戦争であった。¹⁵⁾ こうして、ジョンソン政権は、朝鮮戦争時とは違って、インフレ抑制よりも「ベトナム戦争時には、失業こそいかなる犠牲を払っても撃退すべき脅威」¹⁶⁾ に、政策の重点をおいていたのであり、事実、このことによつて、失業率も一九六六年には六五年と同率の三・八%¹⁷⁾で、過去二〇年間にわたつて完全雇用水準とみなされてきた四%よりは低く、また製造工業の操業率(六六年九〇・五%)も朝鮮戦争時以来の最高を示した。これに対し、ア

アメリカの消費者物価は、五〇年代および六〇年代前半にきわめて安定しており、一九五六―六〇年平均二・〇%、一九六一―六四年平均一・二%にすぎなかった物価変動は、六六年にいたり二・九%に急上昇し、続いて六七年二・八%、六八年四・二%⁽¹⁸⁾に高まっていった。

(13) 『日本経済新聞』一九六七年八月三〇日号。

(14) (15) H. Stein, *ibid.* 邦訳一二九ページ。

(16) H. Stein, *ibid.* 邦訳一三〇ページ。

(17) 失業率については、U.S. Dept. of Commerce, *Historical Statistics of the United States*, 1975, P. 135.

(18) 消費者物価については、日本銀行、前掲書、昭和四一年版九四ページ、昭和四五年版七七ページ。

こうしたベトナム戦争下のアメリカ経済について、前述の米上下両院合同経済委員会公聴会に出席したミシガン大学のダニエル・B・スーツ教授は、次のように述べている。「……ベトナム戦争によって生じた追加国防支出が米国経済全体の追加需要をひき起こす度合いは一・八五倍である。つまり一ドルの追加国防支出に対しては、常に平均八五セントの新たな消費物資生産が刺激されるわけだ。言いかえると、もし二〇〇億ドルの追加国防支出が行われれば、GNPは合計約三七〇億ドルにふえる計算になる。」さらに「また現在、GNPを一万ドル増加させるために必要な労働力は、ちょうど一人・一年間の労働量であると計算される。したがって、二〇〇億ドルの追加国防支出が作り出す新たな雇用は約三七〇万人ということになる。」⁽¹⁹⁾この点から、スーツ教授はベトナム戦費のGNPおよび失業におよぼした影響を第12表のように算出している。これによれば、一九六五年の第1・四半期から六六年第4・四半期までの国防支出は一七三億ドル増加しているのだから、これに一・八五の乗数値を掛ければ、GNPの増加分は三二〇億ドル、したがって雇用創出は三二〇万人になる。この結果、失業率もベトナム控除を前提にすれば同期間に四・八

％から七・七％に増大したはずなのに、実績では三・七％にむしろ減少するにいたつたのである。スーツ教授は「これはあくまで計算上の結論」だとは断つてはいるものの、ベトナムへの軍事介入にもとづく国防費の著増がGNP、失業率、総じてアメリカ経済の総体に大きな影響をおよぼしたことは否定できない。

(19) 「日本経済新聞」一九六七年八月三〇日号。

また、すでにふれたように、スーツ教授とともに同委員会に出席したウィーデンバウム教授は、アメリカの軍事費支出の変化に注目しつつ、「第三次世界大戦を想定した全面戦争対処型の能力の開発、維持」から、「ベトナムの限定、局地戦で実際に使用される兵器、装備の生産」へ移行した⁽²⁰⁾とし、軍事予算に占める全面戦争用兵力のシェアは、一九六二年に比べて六七年には半分以下に下がっていると指摘している（第13表参照）。これを全軍需調達の製品種類の変動からみると、(1)戦車、武器、弾薬、その他在来型の戦闘用兵器に投入される資金量が過去五年間で二倍となった。(2)ミサイルの重要性が絶対的にも相対的にも大幅に削減された。(3)長距離戦略爆撃機から戦略的航空機、特に超音速戦闘機とヘリコプターへ方向転換した⁽²¹⁾（第14表参照）。したがって、「一般的に、軍事予算は朝鮮事変当時の方によく似ており、ソ連と対決する近年のそれとはあまり似ていない。」こうした変化の結果、自動車、機械、繊維、衣料、ゴムなどの軍需部門が重要性を増し、一九六六年度だけで弾薬二七〇％、衣料と繊維二四〇％、戦車と車輛八〇％、食料六〇％の生産増大がみられた⁽²²⁾。

(20) (21) (22) M. L. Weidenbaum, *ibid.* 邦訳、前掲誌一七一―一九ページ。なお、「日本経済新聞」一九六七年八月三〇日号をも参照せよ。

一九六五年から六六年にかけてのアメリカのベトナム増強は、以上のように足早やのインフレーションをもたらし

第14表 軍需調達の商品種類の変化

	朝鮮戦争 (1952年度)		冷 戦 (1962年度)		ベトナム戦争 (1967年度)	
精巧な武器						
航空機	131億ドル	45.7%	64億ドル	35.7%	98億ドル	39.8%
ミサイル	4	1.4	47	26.3	21	8.5
エレクトロニクス	13	4.5	15	8.4	12	4.9
小 計	148	51.6	126	70.4	131	53.2
在来型武器						
艦 船	18億ドル	6.3%	22億ドル	12.3%	24億ドル	9.8%
兵 器	92	32.1	23	12.8	65	26.4
そ の 他	29	10.0	8	4.5	26	10.6
小 計	139	48.4	53	29.6	115	46.8
合 計	287億ドル	100.0%	179億ドル	100.0%	246億ドル	100.0%

資料：M. L. Weidenbaum, ibid. 邦訳, 18ページ。

第15表 賃金、生産性および単位労働費用の年間変化率

(%)

	1961~1965	1965~1966	1966~1967
民間部門全体			
平均時間賃金	4.4	6.9	6.0
1人・時間当り生産	3.8	3.1	1.4
単位労働費用	0.5	3.7	4.5
製 造 業			
平均時間賃金	3.6	4.9	6.1
1人・時間当り生産	4.6	2.2	0.9
単位労働費用	-1.0	2.7	5.1

資料：Committee for Economic Development, 'The National Economy and The Vietnam War. 1968. 邦訳, 経済企画庁『海外経済月報』昭和43年6月号所収, 21ページ。

たが、「その主要な原因は、単位労働コストの上昇率が高かったことにある。そして、これは時間当たり賃金が大幅に上昇したにもかかわらず、一人・時間当たり生産の増加が著しく鈍化したことによるものであった。」(第15表参照) その結果、経済諮問委員会(CEA)の賃金・物価ガイドポストが事実上崩壊した。それまでは、生産性

上昇傾向とはほぼ同一歩調をとっていた賃金上昇が、一九六五年央からの消費者物価の急上昇によって、生産性上昇の範囲内にとどまることが不可能となったのである。CEAのガイドポストは三・二%であったが、それは、「一九六六年中広範囲に破られ、諸物価はコスト圧迫のない場合でさえ騰貴した。」⁽²⁴⁾その背景の一つに、ベトナム戦争への徴兵による労働力不足、特に技術者・熟練工などの不足が深刻化したことが指摘できよう。そして、その結果は労働生産性の低下にもとづく国際競争力のいちじるしい減退であり、ひいては国際収支のいつそうの悪化であった。

(23) Committee for Economic Development, *The National Economy and The Vietnam War*, 1968, 邦訳、経済企画庁「海外経済月報」昭和四三年六月号所収、二一ページ。

(24) M. L. Weidenbaum, *ibid.*, 邦訳、前掲誌、六ページ。

以上のように、一九六〇年代後半以降、ベトナム戦争の激化とともにアメリカ経済は急速に悪化していったが、それは、朝鮮戦争以来すでに始まっていた世界資本主義の不均等的発展が加速された結果にすぎない。

〔未完〕